

火山防災対策会議（第3回） 議事概要について

1. 開催概要

日 時：平成28年6月17日(金) 10:00~12:00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：藤井座長、池谷、清水、田中、三浦、森田、加藤、森本（代理：西田）、杉本（代理：米澤）、田中（代理：白間）、西山、村上（代理：長谷川）、上垣内、仙石（代理：長屋）、浦塚、棚田、桑原、藤沢各委員 他

2. 議事概要

<最近の火山防災対策の取組状況等>

各機関から、最近の火山防災に係る主な取組について紹介。また、事務局（内閣府）から「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進（報告）」の取組状況について報告。委員からの主な意見等は以下のとおり。

○学校教育の学生や住民だけではなく、先生や関係省庁の職員に対する火山防災教育も重要である。

<多くの地域が抱える課題の抽出と推進体制>

事務局（内閣府）から火山災害警戒地域における火山防災対策の取組状況について報告。委員からの主な意見等は以下のとおり。

○登山客対策については、山小屋、観光業者、ジオパーク等も活用した火山に関する知識の普及啓発が効果的である。また、ビジターセンターにおいて、動植物に関する教育だけでなく、火山防災教育についても取り入れることも検討してほしい。

○どの火山現象、どの噴火シナリオに対応した避難計画を作成するのか明確にすべきである。また避難計画の作成にあたっては、避難施設をどう整備するのかも合わせて検討する必要がある。

<火山専門家の火山防災協議会への参画>

文部科学省から火山研究の取組、気象庁から火山の監視・活動評価・情報提供体制の強化、事務局（内閣府）から火山専門家の火山防災協議会への参画状況について説明。委員からの主な意見等は以下のとおり。

○次世代火山研究人材育成総合プロジェクトについては、砂防学も含め広範な分野を対象に実施することを検討すべきである。

○気象庁においては、発表する情報がどのような社会的影響を与えるのか、また社会にとって必要な情報は何か、といった研修の実施についても検討すべきである。

○専門家の参画に偏りが見られるため、地域におけるその他の防災協議会などとも連携し、より多くの、また多分野の専門家が参画することが望ましい。特に砂防学の専門家のさらなる参画を促す必要がある。

<一体的に火山防災を推進する体制>

事務局（内閣府）から日本及び海外における火山防災対策の体制について紹介。委員からの主な意見等は以下のとおり。

○日本における火山の施策をどう進めていくのか、火山防災の目標・戦略をまず明確にし、また、海外の事例についても現地での調査等より詳細に分析したうえで、日本にうまく適用できるものがないかを検討すべきである。